

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成28年8月12日 |
| 【四半期会計期間】 | 第13期第2四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社ワイヤレスゲート |
| 【英訳名】 | WirelessGate, Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役CEO 池田 武弘 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都品川区東品川二丁目2番20号 |
| 【電話番号】 | 03-6433-2045 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役CFO 執行役員 管理本部長 小島 聡 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都品川区東品川二丁目2番20号 |
| 【電話番号】 | 03-6433-2045 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役CFO 執行役員 管理本部長 小島 聡 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第12期 第2四半期連結 累計期間 | 第13期 第2四半期連結 累計期間 | 第12期 |
|----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日 | 自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日 | 自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日 |
| 売上高 (千円) | 5,477,135 | 6,129,060 | 11,311,877 |
| 経常利益 (千円) | 506,579 | 535,371 | 1,062,104 |
| 親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円) | 322,023 | 330,116 | 684,324 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 322,023 | 326,435 | 684,436 |
| 純資産額 (千円) | 2,360,047 | 2,595,555 | 2,691,205 |
| 総資産額 (千円) | 4,203,175 | 5,806,549 | 5,903,428 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円) | 31.59 | 32.13 | 67.08 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | 28.91 | 29.87 | 61.51 |
| 自己資本比率 (%) | 56.0 | 44.6 | 45.5 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 337,433 | 404,619 | 880,719 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 55,572 | 164,877 | 1,867,650 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 239,021 | 421,399 | 927,385 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円) | 2,077,303 | 1,793,248 | 1,974,915 |

| 回次 | 第12期 第2四半期連結 会計期間 | 第13期 第2四半期連結 会計期間 |
|-------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日 | 自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 18.72 | 17.57 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2016年1月1日～2016年6月30日）における業績は、

| | | | |
|------------------|-------------|-------|--------------------|
| 売上高 | 6,129,060千円 | 前年同期比 | 651,925千円増（11.9%増） |
| 営業利益 | 637,563千円 | 前年同期比 | 130,627千円増（25.8%増） |
| 経常利益 | 535,371千円 | 前年同期比 | 28,792千円増（5.7%増） |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 330,116千円 | 前年同期比 | 8,093千円増（2.5%増） |

となりました。

通信業界では、携帯電話販売慣行の見直しによる携帯電話の端末代の実質値上げによる影響で端末販売が例年よりも鈍かったと見られております。また、電気通信事業法の消費者保護ルールに関するガイドラインの改正を受け、店頭での販売方法変更の影響などがありました。

このような販売環境の下、当第2四半期連結累計期間におきましては、基盤事業である「ワイヤレスゲートWi-Fi+WiMAX」サービスを中心に収益の拡大を図るとともに、「WirelessGate SIM FON プレミアム Wi-Fi」を3月に投入し、消費者の多様なニーズに合わせサービスの多様化に努めてまいりました。

また、一方で今後の会社の成長を加速させる領域としては、通信を手段として必要としている様々な産業との連携を模索し、Wi-Fiインフラ事業（東京五輪/インバウンド/ビッグデータ/位置情報連動広告）、IoTサービス等を手掛けることにより、対象顧客を法人に拡大することで、更なる成長を目指してまいりました。

売上高につきましては、「ワイヤレスゲートWi-Fi+WiMAX」サービスを中心に概ね計画通りに進捗しており、前年同期比11.9%増の6,129,060千円となりました。

利益面につきましては、売上高及び売上総利益の増加に伴う増益効果に加え、販売環境の変化に伴うモバイルインターネットサービスの販売関連費等の費用対効果の適正化に努めた結果、営業利益は前年同期比25.8%増の637,563千円となりました。

当社グループは、ワイヤレス・ブロードバンド関連事業の単一セグメントであります。売上高につきましては区分して記載しており、それぞれの事業ごとの取組みは次のとおりであります。

ワイヤレス・ブロードバンド事業

イ. モバイルインターネットサービス

「ワイヤレスゲートWi-Fi+WiMAX」については、5月21日に電気通信事業法の消費者保護ルールに関するガイドラインが改正されたことに伴い、店頭での販売方法変更の影響を受けたものの、ヘビーユーザーの裾野拡大が続いており、WiMAX2+ギガ放題プランが浸透してきております。

「ワイヤレスゲートSIM」については、これまでのプランを一新し、世界最大のコミュニティWi-Fi「FON」が有する世界200の国と地域で約2,000万カ所のWi-Fiアクセスポイントへの接続が可能な「WirelessGate SIM FON プレミアム Wi-Fi」プランを投入しております。対象顧客は、主に2台目需要のユーザであり、低価格かつデータの容量制限がなく、動画の視聴や地図データ/位置情報などデータを中心に継続した通信を行いたい等のニーズに応えたプランとなっております。SIMにおけるMVNOを取り巻く競争環境は厳しい状況が続いておりますが、新規会員の獲得に注力し、早期に収益貢献できるよう努めてまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるモバイルインターネットサービスの売上高は5,653,424千円（前年同期比15.2%増）となりました。

ロ．公衆無線LANサービス

家電量販店において、「FON プレミアム Wi-Fi」を新たに投入し、新規会員の獲得活動を実施しておりますが、店頭での主な獲得活動の力点を「WirelessGate SIM FON プレミアム Wi-Fi」においた結果、公衆無線LANサービス単体での加入が伸びなかったことにより、当第2四半期連結累計期間における公衆無線LANサービスの売上高は349,713千円（前年同期比12.8%減）となりました。

ワイヤレス・プラットフォーム事業

ワイヤレス・ブロードバンド事業の基盤プラットフォームを活用した電話リモートサービスの新規会員獲得に注力し、収益源の更なる拡大を図ってまいりました。また、認証プラットフォーム案件もあったことにより、当第2四半期連結累計期間におけるワイヤレス・プラットフォーム事業の売上高は70,233千円（前年同期比25.9%増）となりました。

その他

Wi-Fiインフラ事業、IoTサービスの提供、及びガラポンTV、FONルーター、ヨドバシカメラ@wig card（プリペイドカード）の販売等になります。法人向け事業（Wi-Fiインフラ事業、IoTサービス）に注力し、段階的に顧客数を拡大させており、当第2四半期連結累計期間におけるその他売上高は55,689千円となりました。なお、前期にIoTサービスに関連した法人向け大型案件の売上があった影響で、前年同期比は50.6%減となっております。

Wi-Fiインフラ事業においては、すでに東急プラザ銀座や浅草エリア等においてWi-Fiスポットの構築実績がありますが、今後も訪日外国人の増加に伴う観光地でのインバウンド需要の拡大と2020年の東京五輪開催に向けて、FON社と共同で日本国内のWi-Fiインフラの充実を図ってまいります。

Wi-Fiインフラ事業の主な収益機会は、Wi-Fi機器販売及び保守料等となっておりますが、当社はWi-Fiスポット構築後の月額保守料によるストック収益の拡大に重点を置き、Wi-Fiエリアの拡大に努めてまいります。

一方で、通信と広告を連動させる等により、通信を手段として用いることで新たな収益機会を企図し、通信主体のストック収益に加えて、本事業規模の更なる拡大を図ってまいります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産・負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産の額は、前連結会計年度末に比べ96,879千円減少し5,806,549千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の額は、前連結会計年度末に比べ183,681千円減少し3,269,951千円となりました。これは主に、売掛金が29,807千円及び仕掛品が14,922千円増加した一方で、現金及び預金が181,666千円、商品が23,645千円及び流動資産のその他が22,850千円減少したためであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の額は、前連結会計年度末に比べ86,801千円増加し2,536,597千円となりました。これは主に、投資その他の資産のその他が194,947千円増加した一方で、のれんの償却に伴い関係会社株式が77,443千円及び有形固定資産が29,218千円減少したためであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債の額は、前連結会計年度末に比べ1,230千円減少し3,210,993千円となりました。これは主に、買掛金が92,013千円増加した一方で、未払法人税等が65,139千円及びその他流動負債が28,164千円減少したためであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ95,649千円減少し2,595,555千円となりました。これは主に、利益剰余金が63,671千円増加した一方で、役員向け株式交付信託導入に伴う市場からの株式取得、及び平成27年11月27日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得により、自己株式が168,438千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ181,666千円減少し、1,793,248千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは404,619千円の収入(前年同期比67,186千円の収入増)となりました。この主な要因は、資金減少要因として、売上の増加に伴う売上債権の増加29,807千円、その他の減少69,157千円及び法人税等の支払額266,782千円が発生した一方で、資金増加要因として、仕入債務の増加92,013千円、持分法による投資損失77,443千円が発生したこと、並びに減価償却費55,772千円、税金等調整前四半期純利益535,371千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは164,877千円の支出(前年同期比109,304千円の支出増)となりました。これは主に、長期前払費用の取得による支出140,000千円、並びに有形固定資産(通信設備及びサーバ等)の取得による支出21,843千円が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは421,399千円の支出(前年同期比182,377千円の支出増)となりました。この要因は、資金減少要因として、配当金の支払額264,806千円及び自己株式の取得による支出168,438千円が発生した一方で、資金増加要因として、新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入11,845千円が発生したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 28,800,000 |
| 計 | 28,800,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 10,355,200 | 10,355,200 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数100株 |
| 計 | 10,355,200 | 10,355,200 | - | - |

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成28年4月1日～ 平成28年6月30日 | - | 10,355,200 | - | 865,499 | - | 804,719 |

(6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%) |
|---|--|--------------|------------------------------------|
| 株式会社ヨドバシカメラ | 東京都新宿区北新宿三丁目20番1号 | 1,416,400 | 13.68 |
| 池田 武弘 | 神奈川県横浜市港南区 | 556,000 | 5.37 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 421,900 | 4.07 |
| 藤沢 昭和 | 東京都渋谷区 | 400,000 | 3.86 |
| ザ バンク オブ ニューヨーク 133612 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部) | RUE MONTOYERSTRAAT 46,1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川イン ターシティA棟) | 211,900 | 2.05 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 | 180,000 | 1.74 |
| ザ バンク オブ ニューヨーク 133524 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部) | RUE MONTOYERSTRAAT 46,1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川イン ターシティA棟) | 169,400 | 1.64 |
| 株式会社SBI証券 | 東京都港区六本木一丁目6番1号 | 151,800 | 1.47 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟 | 146,000 | 1.41 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口) | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 134,400 | 1.30 |
| 計 | - | 3,787,800 | 36.58 |

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 53,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 10,297,900 | 102,979 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 4,300 | - | - |
| 発行済株式総数 | 10,355,200 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 102,979 | - |

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託の信託財産として保有する当社株式63,300株(議決権の数633個)を含めております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社ワイヤレスゲート | 東京都品川区東品川 二丁目2番20号 | 53,000 | - | 53,000 | 0.51 |
| 計 | - | 53,000 | - | 53,000 | 0.51 |

(注)役員向け株式交付信託の信託財産として保有する当社株式は、上記の自己保有株式には含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,974,915 | 1,793,248 |
| 売掛金 | 1,067,797 | 1,097,604 |
| 商品 | 294,026 | 270,380 |
| 仕掛品 | 3,236 | 18,158 |
| その他 | 119,921 | 97,070 |
| 貸倒引当金 | 6,264 | 6,512 |
| 流動資産合計 | 3,453,632 | 3,269,951 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 377,353 | 348,134 |
| 無形固定資産 | 52,253 | 50,769 |
| 投資その他の資産 | | |
| 関係会社株式 | 1,680,854 | 1,603,411 |
| その他 | 339,335 | 534,282 |
| 投資その他の資産合計 | 2,020,189 | 2,137,693 |
| 固定資産合計 | 2,449,796 | 2,536,597 |
| 資産合計 | 5,903,428 | 5,806,549 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,490,248 | 1,582,261 |
| 短期借入金 | 1,200,000 | 1,200,000 |
| 未払法人税等 | 271,297 | 206,158 |
| その他 | 239,512 | 211,348 |
| 流動負債合計 | 3,201,058 | 3,199,768 |
| 固定負債 | | |
| 資産除去債務 | 11,164 | 11,225 |
| 固定負債合計 | 11,164 | 11,225 |
| 負債合計 | 3,212,223 | 3,210,993 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 859,528 | 865,499 |
| 資本剰余金 | 798,758 | 804,719 |
| 利益剰余金 | 1,137,075 | 1,200,746 |
| 自己株式 | 110,638 | 279,076 |
| 株主資本合計 | 2,684,724 | 2,591,889 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 111 | 3,569 |
| その他の包括利益累計額合計 | 111 | 3,569 |
| 新株予約権 | 6,368 | 7,235 |
| 純資産合計 | 2,691,205 | 2,595,555 |
| 負債純資産合計 | 5,903,428 | 5,806,549 |

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 5,477,135 | 6,129,060 |
| 売上原価 | 4,000,255 | 4,595,114 |
| 売上総利益 | 1,476,879 | 1,533,946 |
| 販売費及び一般管理費 | 969,943 | 896,382 |
| 営業利益 | 506,936 | 637,563 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 23 | 86 |
| その他 | 53 | 84 |
| 営業外収益合計 | 76 | 171 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 238 | 2,184 |
| 持分法による投資損失 | - | 77,443 |
| 株式交付費 | 163 | 86 |
| 上場関連費用 | - | 18,649 |
| 自己株式取得費用 | - | 3,997 |
| 為替差損 | 31 | - |
| その他 | - | 3 |
| 営業外費用合計 | 433 | 102,363 |
| 経常利益 | 506,579 | 535,371 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 1,323 | - |
| 特別損失合計 | 1,323 | - |
| 税金等調整前四半期純利益 | 505,256 | 535,371 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 186,007 | 198,689 |
| 法人税等調整額 | 2,774 | 6,565 |
| 法人税等合計 | 183,232 | 205,255 |
| 四半期純利益 | 322,023 | 330,116 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 322,023 | 330,116 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | - | 3,681 |
| その他の包括利益合計 | - | 3,681 |
| 四半期包括利益 | 322,023 | 326,435 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 322,023 | 326,435 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日) |
|---------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 505,256 | 535,371 |
| 減価償却費 | 55,355 | 55,772 |
| 持分法による投資損益(は益) | - | 77,443 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 671 | 247 |
| 受取利息 | 23 | 86 |
| 支払利息 | 238 | 2,184 |
| 為替差損益(は益) | 0 | 9 |
| 株式報酬費用 | 1,733 | 866 |
| 株式交付費 | 163 | 86 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 89,838 | 29,807 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 295,186 | 8,723 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 139,944 | 92,013 |
| その他 | 137,772 | 69,157 |
| 小計 | 456,086 | 673,667 |
| 利息の受取額 | 23 | 86 |
| 利息の支払額 | 238 | 2,352 |
| 法人税等の支払額 | 118,438 | 266,782 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 337,433 | 404,619 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 投資有価証券の取得による支出 | 19,050 | - |
| 有形固定資産の取得による支出 | 27,160 | 21,843 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 9,362 | 2,534 |
| 敷金の差入による支出 | - | 499 |
| 長期前払費用の取得による支出 | - | 140,000 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 55,572 | 164,877 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 株式の発行による収入 | 12,480 | 11,845 |
| 自己株式の取得による支出 | - | 168,438 |
| 配当金の支払額 | 251,502 | 264,806 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 239,021 | 421,399 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 0 | 9 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 42,839 | 181,666 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,034,464 | 1,974,915 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 2,077,303 | 1,793,248 |

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日) |
|----------|---|---|
| 支払手数料 | 693,396千円 | 578,634千円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 671千円 | 247千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日) |
|-----------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 2,077,303千円 | 1,793,248千円 |
| 現金及び現金同等物 | 2,077,303千円 | 1,793,248千円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|-------------|------------|
| 平成27年3月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 253,250 | 利益剰余金 | 25 | 平成26年12月31日 | 平成27年3月30日 |

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|-------------|------------|
| 平成28年3月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 266,445 | 利益剰余金 | 26 | 平成27年12月31日 | 平成28年3月28日 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

当社グループは、ワイヤレス・ブロードバンド関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

当社グループは、ワイヤレス・ブロードバンド関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 31円59銭 | 32円13銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円) | 322,023 | 330,116 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円) | 322,023 | 330,116 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 10,193,366 | 10,274,763 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 28円91銭 | 29円87銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 945,554 | 778,308 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要 | - | - |

(注)株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託に残存する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数
当第2四半期連結累計期間 15,651株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

株式会社ワイヤレスゲート
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 治幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥見 正浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワイヤレスゲートの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワイヤレスゲート及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。